

第3節 国民の支持を得て進める外交

1 国民への積極的な情報発信

(1) 全般

外交政策を円滑に遂行するに当たっては、国民の理解と支持が必要不可欠であり、政策の具体的内容や政府の役割などについて、迅速で分かりやすい説明を行うことが重要である。このため、外務省は、各種メディア、講演会、刊行物などを活用し、機動的かつ効果的な情報発信に努めている。

(2) 国内メディアを通じての情報発信

外務省は、日本の外交政策などに対する国民の理解と支持を得るために、新聞・テレビ・インターネットなどの各種メディアを通じた迅速かつ的確な情報発信に努めている。効果的な情報発信のため、外務大臣及び外務報道官の定例記者会見の場を設けているほか、必要に応じ、臨時の記者会見を行っている。外務大臣の記者会見は、英語の同時通訳も含めてインターネットメディアを含む多種のメディアに開放されており、記者会見の様相については、記録や動画を外務省ホームページに掲載している。総理大臣や外務大臣の外国訪問に際しては、目的や成果などを速やかに伝えるため、訪問地からインターネットを活用した情報発信も行っている。また、個別の国際問題に関して日本の立場を表明する外務大臣談話や外務報道官談話、日々の外交活動などについて情報を提供する外務省報道発表を随時発出している。さらに、外務大臣、外務副大臣などの各種メディアへの出演やインタビューなどを通じて国民に対し、外交政策を直接説明している。



林外務大臣記者会見（8月10日、東京）

■ 会見による情報発信

外務大臣記者会見	126回
外務報道官記者会見	36回
合計	162回

(2022年1月1日から12月31日)

■ 文書による情報発信

外務大臣談話	26件
外務報道官談話	33件
外務省報道発表	2,184件
合計	2,243件

(2022年1月1日から12月31日)

(3) インターネットを通じた情報発信

外務省ホームページ（日本語及び英語版）では総理大臣や外務大臣の外交活動に関する情報を迅速に発信し、領土・主権、歴史認識、安全保障を含む日本の外交政策や各国情勢に関する最新情報、基礎情報を提供している。

日本語ホームページでは、「世界一周何でもレポート」、「わかる！国際情勢」、「キッズ外務省」など、様々なコンテンツを幅広い層の国民に発信している。特に、「キッズ外務省」では、外務省の活動を分かりやすく説明する動画やクイズ、ニュースや新聞で取り上げられることの

外務省ホームページ: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>外務省
ホームページ外務省公式
フェイスブック外務省公式
ツイッター外務省公式ツイッター:
https://twitter.com/MofaJapan_jp

多い用語や国際問題について説明するQ & Aコーナーなどの子ども向けコンテンツを掲載している(340ページ、コラム参照)。

このほか、各種ソーシャルメディアを通じて様々な情報発信を行っている。2022年はウクライナ情勢に関する情報発信のほか、外務大臣の定例記者会見のライブ配信(日本語・英語)、国際会議におけるビデオメッセージの掲載など、積極的な情報発信を行った。

(4) 国民との対話

外務省は、政務三役(外務大臣、外務副大臣、外務大臣政務官)や外務省職員が国民と直接対話を行う「国民と対話する広報」を推進している。

林外務大臣及び武井俊輔外務副大臣は、地方の魅力を世界に発信する「地方を世界へ」プロジェクト(324ページ 第1節3参照)の一環として、11月に、長崎を拠点に活躍される方々と、「長崎を世界へ」をテーマに、12月には、山形を拠点に活躍される方々と「山形を世界へ」をテーマにそれぞれ車座対話を実施し、日

本の外交政策や各地方の魅力の発信について活発な意見交換を行った。

2月にオンライン形式で実施した、大学生などを対象とした外務省セミナー「学生と語る」では、上杉謙太郎外務大臣政務官が開会挨拶を行ったほか、外務省員が各種講演を実施する中で多くの参加学生と意見交換を行った。また、8月に実施した「こども霞が関見学デー」では、「こども記者会見」と題して、上杉外務大臣政務官が小中学生からの外交などに関する様々な質問に回答したほか、オンライン形式で在外公館からの生配信や動画を通じてこどもと双方向のやり取りを行う「海外の日本大使館発! 外交官に聞いてみよう、世界の国々」を実施した。

外務省職員などを全国の自治体や国際交流団体、大学や高校に派遣する「国際情勢講演会」、「外交講座」、「高校講座」や「小中高生の外務省訪問」といった各種事業は、参加団体の希望などに応じ、オンライン形式と対面形式の双方で事業を行った。また、大学生などを対象とした「国際問題プレゼンテーション・コンテスト」は対面で開催し、同時に、オンライン配信

コラム

「キッズ外務省^(注)」のトリセツ

「ナマステー！ 栄養価が高く、熱中症予防にも効果があるバナナ。さて、世界で最もバナナの生産量が多い国はどこでしょう？」

これは、「外務省やわらかツイート」に、「#キッズ外務省のトリセツ」としてシリーズ投稿したクイズの一つです。最も得票数が多かったのはフィリピンでしたが、実は、インドが1位です。こんな雑学も調べることができるのが「キッズ外務省」です。

「キッズ外務省」は、外務省ホームページに2006年度に開設された子ども向けサイトです。主に小中学生を対象に、外務省の仕事や取組、各国の情報、国際問題などについて、クイズやイラストを活用し、分かりやすく紹介しています。

●最も人気のあるコンテンツは、「世界いろいろ雑学ランキング」



動画で見る外務省の仕事

「キッズ外務省」で最もアクセス数が多いのが、「世界いろいろ雑学ランキング」です。「面積の大きい国」や「人口の多い国」だけでなく、「バナナの生産量の多い国」や「絶滅危惧種の多い国」、「SDGs 達成度の高い国」など、多岐にわたるテーマについて、一目で国別ランキングが分かるため、調べ学習や夏休みの宿題に役立つと評判です。

また、「みんなの質問」では、「日本と米国の関係はどのようなのですか?」、「気候変動問題に日本はどのように取り組んでいますか?」といった国際情勢や、「EEZ」や「TICAD」など、ニュースなどで目にする用語についても分かりやすく解説しています。

他にも、「動画で見る外務省の仕事」や「世界の国々」、「世界の国旗」、日本のスポーツ外交を紹介する「Sport for Tomorrow」などのコンテンツがあります。親子で学ぶことができ、子どもたちに外交や世界への興味・関心を高めてもらい、理解向上のきっかけとなる内容となっています。

●「わくわく」がキーワード、子どもたちの「もっと知りたい」を応援！

「キッズ外務省」は、情報量だけでなく、好奇心をくすぐる「わくわく感」も満載です。トップページのイラストには、いろいろな仕掛けが隠されています。昼、夕方、夜など、時間によってイラストや色合いが変化したり、虫眼鏡を動かすと世界の総人口や国の数等に関する数字を発見できたりするなど、訪れるたびに新鮮な驚きや思わずク



キッズ外務省トップページ



キッズ外交官検定

リックしたくなる仕組みがちりばめられています。

また、3月にリニューアル公開した「キッズ外交官検定」は、3択問題や地図パズル形式で、遊びながら学べる内容となっています。イラストを活用し、クイズに正解すると、動きのある「ご褒美スタンプ」が付与されるようにするなど、工夫を凝らしました。その結果、アクセス数がリニューアル前の約7倍に急増しました。

外務省の仕事や外交政策、国際情勢についてもっと知ってもらうため、そして、子どもたちの「もっと知りたい」を応援するため、担当者みんなで、楽しいページ作りに奮闘しています。「キッズ外務省」のコンテンツをこれまで以上に充実させていきます！

(注) キッズ外務省 (リンク先及びQRコード)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/index.html>



「山形を世界へ」車座対話の様子 (12月11日 山形グランドホテル)



国際情勢講演会の様子 (9月28日 日本国際連合協会福岡県本部)



「こども霞が関見学デー」で参加した子供たちと記念写真を撮る
 上杉外務大臣政務官



国際問題プレゼンテーション・コンテストの様子
 (11月5日 日本橋社会教育会館)

を行った。これらの事業を通じて、外交政策や国際情勢についての理解促進や次世代の日本を担う人材育成に取り組んでいる。

また、オンライン形式による「ODA出前講座」を通じて、外務省職員が講師として多数の学校で日本のODA政策やその具体的取組を紹介している。加えて、外交専門誌『外交』の発

行を通じて、日本を取り巻く国際情勢の現状、外交に関する各界各層の様々な議論を広く国民に紹介している。2022年は、ロシアによるウクライナ侵略と世界に与えた影響を多角的な視野で考察しつつ、現在の国際情勢を俯瞰する多様な外交課題をテーマに取り上げ、内外の著名な有識者の論文などを数多く掲載した。



外交専門誌「外交」

また、外務省の組織や外交政策に対する更なる理解を得るため、幅広い読者を想定しつつ、各種パンフレットや動画を作成した。このほかにも、外務省ホームページの意見・感想コーナーを通じた広聴活動を行い、寄せられた意見は、外務省内で共有の上、政策立案などの参考としている。

(5) 外交記録公開及び情報公開の促進

外務省は、外交に対する国民の理解と信頼を一層促進するため、外交記録文書の迅速な移管

と公開に積極的に取り組み、外交史料利用の利便性向上にも努めている。

外務省では、外交史料館において、戦前の資料4万冊を含む12万点超の歴史資料を所蔵しており、1976年から、自主的な取組として戦後の外交記録を公開している。2010年5月には、「外交記録公開に関する規則」を制定し、(1) 作成から30年以上経過した外交記録を原則公開し、(2) 外務副大臣又は外務大臣政務官が委員長を務め、外部有識者が参加する「外交記録公開推進委員会」を設置することで、外交記録公開の推進力を高め、透明性の向上に努めている。それ以来、2022年末までに移管・公開の手续を完了した外交記録ファイル数は約3万7,000冊に及ぶ。

さらに、外務省は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）」に基づいて、日本の安全や他国との信頼関係、対外交渉上の利益、個人情報保護などに配慮しつつ、情報公開している。2022年には1,245件の開示請求が寄せられ、8万1,068ページの文書を開示した。

2 外交実施体制の強化

国家間競争の時代に本格的に突入する中、ロシアがウクライナを侵略し、国際秩序の根幹を揺るがした。また、インド太平洋地域においても、力による一方的な現状変更やその試みが生じており、日本は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。普遍的価値に基づいた国際秩序の維持・発展のための外交を強力に推進するためには、外交実施体制の抜本的な強化が不可欠である。そのため外務省は、在外公館の数と質の両面の強化や外務本省の組織・人的体制の整備を進めている。

大使館や総領事館などの在外公館は、海外で国を代表し、外交関係の処理に携わり、外交の最前線での情報収集・戦略的な対外発信などの

分野で重要な役割を果たしている。同時に、邦人保護、日本企業支援や投資・観光の促進、資源・エネルギーの確保など、国民の利益増進に直結する活動も行っている。

2023年1月には、新たに在キリバス日本国大使館を開設した。その結果、2022年度の日本の在外公館（実館）数は、231公館（大使館154、総領事館67、政府代表部10）となっている。

キリバスは、太平洋島嶼^{しよ}国中最大、世界第12位の面積の排他的経済水域（EEZ）を有する南太平洋の要衝であり、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け、協力関係の深化が不可欠である。また、国際場裡にお

いて日本の立場を数多く支持するなど、重要なパートナーであり、現地に大使館を設けることで、今後も引き続き良好な関係を維持、強化していくほか、様々な情報収集や緊急事態における各種支援などを一層効果的に行う体制を強化していくことが重要である。

2023年度には、セーシェルに大使館、イタリアに在ローマ国際機関日本政府代表部（兼館）を新設し、北大西洋条約機構（NATO）日本政府代表部（兼館）を実館化する予定である。

セーシェルは、インド洋の安全保障及び経済的に重要なシーレーン上に位置しておりFOIPの実現のためにも重要な国である。また、日本が開発を進める東アフリカ最大の商業港であるケニアのモンバサ港やモザンビークのナカラ回廊、マダガスカルのトアマシナ港をつなぐ海洋ルート上に位置し、豊富な水産資源を有していることから、日本企業も進出に関心を示している。セーシェルは重要な国際選挙などで日本を支持している国でもあり、現地に大使館を設けることで、今後も引き続き良好な関係を維持、強化していくほか、様々な情報収集や緊急事態における各種支援などを一層効果的に行う体制を強化していくことが重要である。

ローマには、国連食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧計画（WFP）、国際農業開発基金（IFAD）という食料・農業関連の国際機関があり、これら3国際機関は、相互密接に連携しながらグローバルな食料市場の安定化の取組、特に食料市場の不安定化のあおりを受けやすい脆弱な国への食料支援、農産物の生産及び流通の改善といった取組を通じて、世界の食料安全保障の確保や飢餓人口の減少に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症拡大による食料サプライチェーンの途絶、ロシアのウクライナ侵略による穀物供給の不安定化などの影響を受けて食料価格が高騰している中、日本の食料安全保障を確保し、特に影響を受けやすい脆弱国の食料へのアクセスを始めとするグローバルな

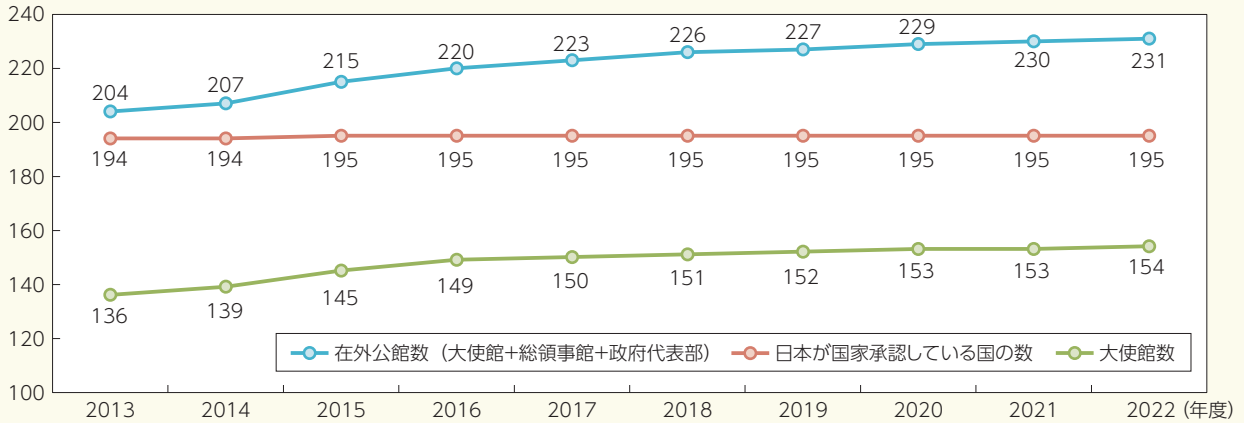
食料市場の安定化は、日本の外交を進める上で不可欠である。食料及び農業を扱うローマ3機関との連携はますます重要になっており、日本政府代表部を設置することは、日本のプレゼンス強化及び3機関との密なネットワーク形成・連携に向けた体制作り（注）に寄与するものであり重要である。

NATO日本政府代表部は、これまで在ベルギー日本国大使館が兼館しNATOとの関係を段階的に強化してきたが、NATO側においても、2021年6月のNATO首脳会合において日本を含むアジア太平洋のパートナーとの協力拡大で一致するなど、インド太平洋地域への関心が高まっていた。そうした中、2022年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵略は、欧州とインド太平洋地域の安全保障は一体不可分であることを明確化し、日本としても4月のNATO外相会合及び6月のNATO首脳会合への林外務大臣及び岸田総理大臣の出席などを通じてこの点を発信した。法の支配に基づく国際秩序が挑戦を受ける中、基本的価値を共有する同志国の連携強化は極めて重要であり、こうした日・NATO協力を更に強化していく必要性の高まりを受け、多岐にわたる協力分野における具体的な協力の実施など、FOIPの実現にも貢献する日・NATO協力の機会が一層増大することが予想されることから、同代表部の実館化は重要である。

在外公館の増設と併せて、外務本省及び各在外公館で、外交を支える人員を確保・増強することが重要である。政府全体で厳しい財政状況に伴う国家公務員総人件費削減の方針がある中で、二国間関係・地域情勢への対応、平和と安定の確保及び戦略的対外発信、経済外交の推進、地球規模課題への貢献、在外邦人保護・安全対策などに取り組むため、外務省の2022年度の定員数は6,504人となった（2021年度は6,430人）。しかしながら、依然として他の主要国と比較して人員は十分とはいえず、引き続き日本の国力・外交方針に合致した体制の構築

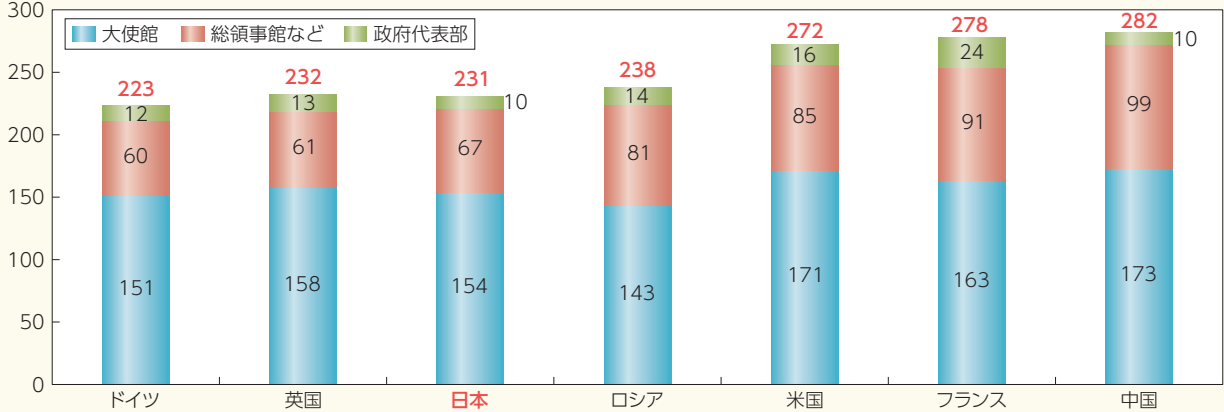
■ 在外公館数の推移

(単位：館)



■ 主要国 (P5 + 独) との在外公館数の比較

(単位：館)

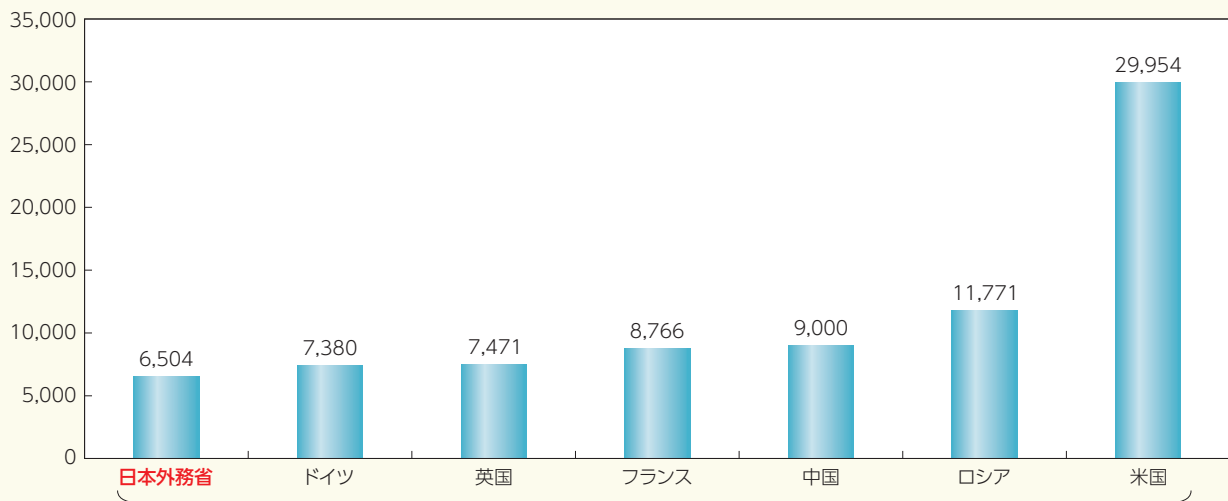


(注) 2023年1月時点

これら7か国の在外公館数：平均約251

■ 主要国外務省との職員数比較

(単位：人)

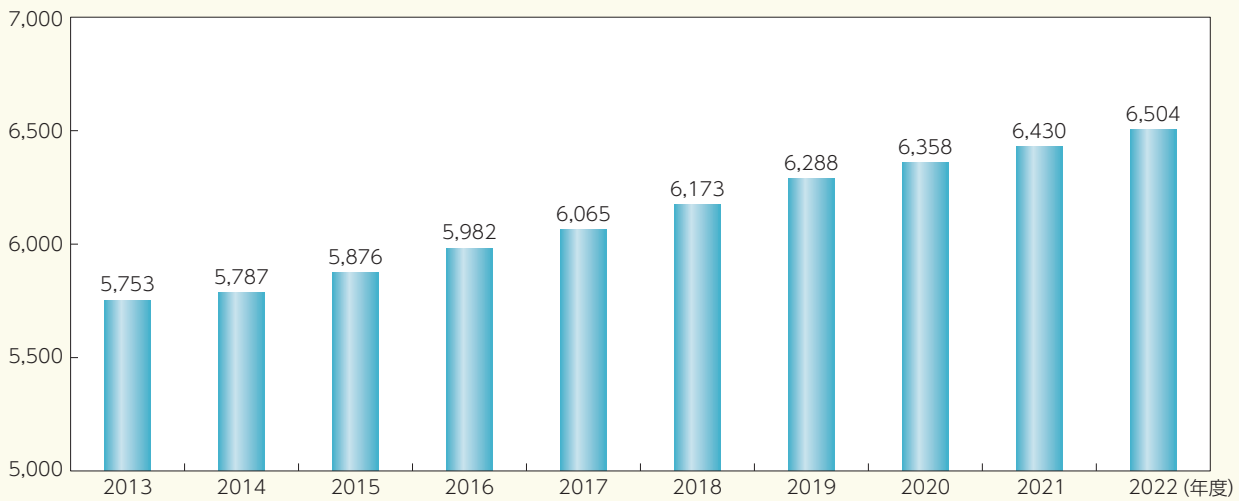


(注) 2022年度の調査結果などに基づくもの

20,000人以上の差

■ 外務省職員数の推移

(単位：人)



を目指すための取組を実施していく。なお、2023年度も、外交実施体制の強化が引き続き不可欠との考えの下、100人の定員増を行う予定である。

国際社会における普遍的価値を守り抜き、対応力の高い、「低重心の姿勢」での日本外交を展開するため、外務省は2022年度予算で7,074億円を計上した（うち170億円はデジタル庁予算に計上）。また、2022年度補正予算に関しては2,673億円を計上した（うち25.7億円はデジタル庁予算に計上）。同予算においては、2023年に日本がG7議長国・国連安保理非常任理事国としてリーダーシップを発揮するため、対ウクライナ支援、FOIP実現を中心に、機動的で力強い外交を実施するための施策を計上した。さらに、厳しい円安・物価高に対応するための施策も計上している。

2023年度当初予算政府案では、(1) 国家間

競争時代における、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・発展、(2) 情報戦を含む「新しい戦い」への対応の強化、(3) 人間の安全保障の推進、地球規模課題への取組の強化、(4) 外交・領事実施体制の抜本的強化を重点項目とし、7,560億円を計上している（うち125億円はデジタル庁予算に計上）。この中には、G7広島サミットや日・ASEAN友好協力50周年記念行事を開催するための予算、同志国の安全保障能力強化支援を含むFOIPの実現のための予算、ウクライナ及び影響を受ける国への支援強化のための予算、経済安全保障の推進のための予算、AIも活用した国際情勢分析能力強化のための予算、機動的・積極的な外交実施のための予算などが含まれている。

日本の国益増進のため、引き続き、一層の合理化への努力を行いつつ外交実施体制の整備を戦略的に進め、一層拡充していく。

3 外交におけるシンクタンク・有識者などの役割

外交におけるシンクタンク及び民間有識者の役割には、政府の公式見解にとらわれない形での外交・安全保障問題に関する国民の理解促進、外交・安全保障政策のアイデアを生み出す

知的貢献、国際的な知的ネットワークの構築や日本の視点からの対外発信などがある。シンクタンク及び有識者による一般市民向けのセミナーやニュース解説は、外交・安全保障問題や

政府の立場のより良い理解に不可欠であり、国民の理解を得ることによって政府の外交活動は一層力を発揮できる。また、政府とは異なる立場や専門性をいかした情報収集・分析・政策提言は、政府内の外交政策議論を豊かなものにする。さらに、国際的な知的交流は各国・地域の対日理解促進や国際世論形成への寄与という意味でも重要である。国際社会が複雑化し不透明感が増す中で、外交におけるシンクタンク・民間有識者の役割はますます重要になってきている。

このような背景の下、外務省は、日本のシンクタンクの情報収集・分析・発信・政策提言能力を高め、日本の総合的外交力の強化を促進することを目的として、外交・安全保障調査研究事業費補助金制度を実施し、2022年度は7団体に対して、13事業を支援した。本事業を通じ、刻一刻と変化する外交・安全保障環境に即した政策関係者への提言、諸外国シンクタンク

や有識者との意見交換や、有識者による論文・論説の発表やメディアにおける発信などを促進している。これに加え、外務省は、2017年度から、日本の調査研究機関による領土・主権・歴史に関する調査研究・対外発信活動を支援する領土・主権・歴史調査研究支援事業補助金制度を運用しており、公益財団法人日本国際問題研究所¹が国内外での一次資料の収集・分析・公開、海外シンクタンクと協力した公開シンポジウムの開催、研究成果の国内外への発信などを実施している。同事業を通じ、2022年には、日本海呼称に関して、古地図や古文献を使用して解説するウェビナーが実施されたほか、竹島問題に関して、竹島が記されている古地図を集めた「竹島古地図コレクション」を公開し、戦後の日本の国土地理院発行の地図及び米国製航空図を掲載した。日本の領土・主権・歴史に係る史料及び知見の蓄積や、国内外への発信強化が期待される。

1 公益財団法人日本国際問題研究所ホームページ参照：https://www.jiia.or.jp/jic/



コラム

公邸料理人 ―外交の最前線の担い手として―

公邸料理人とは、調理師としての免許を有する者又は相当期間にわたって料理人としての職歴を有する者で、在外公館長（大使・総領事）の公邸などにおける公的会食業務に従事する資格があると外務大臣が認めた者をいいます。在外公館は、任国政府などとの交渉・情報収集・人脈形成などの外交活動の拠点です。在外公館長の公邸において、任国政財官界などの有力者や各国外交団などを招待して会食の機会を設けることは、最も有効な外交手段の一つです。その際に高品質の料理を提供するため、在外公館長は通常、専任の料理人を公邸料理人として帯同しています。

●在シカゴ日本国総領事公邸料理人 伊藤聡

在シカゴ日本国総領事館の公邸料理人を務めております伊藤聡です。2021年9月にシカゴに着任しました。

ニューヨーク、ロサンゼルスには及びませんが、シカゴにも多くの日本料理店があり、市民の日本食への理解も深く、地元のスーパーで寿司、醤油、豆腐、抹茶などの日本食が容易に手に入ります。他国のスーパーや市場を見ることは料理人として、とても楽しく刺激的に感じます。

総領事公邸での会食には、大都市シカゴならではの、実に多様な人種・バックグラウンドを持つゲストが来られます。食品アレルギーはもちろんのこと、宗教上の食事制限、個人の選択による菜食主義などが折り混ざり、一度の会食で複数のメニューを用意することも少なくありません。そのため、まず、各ゲストに提供できない食材を見極めつつ、最大限満足してもらえるメニューを作成します。

メニューの作成や食材の選定に当たり、食事制限のほかにも会食の目的やゲストの面々、季節などを考慮して総領事と入念な打ち合わせをします。例えば、日本人のゲストでも、現地に根を張り生活されている方にはご出身の都道府県も意識した懐かしい日本食を、日本から訪米される方にはカンザスビーフやアイオワポークなど現地の食材をいかしたメニューにします。

ベジタリアンのゲストの方から、趣向を凝らして提供した野菜寿司などをご用意した際に、「一生の思い出となった。ありがとう！」「食べられない食材が多く大変なはずなのに、こんなに素晴らしい料理をありがとう」と、料理人冥利に尽きる言葉を直接かけていただく時などは本当に嬉しく思います。

2022年10月には、総領事と一緒に公邸から飛び出し、インディアナ州の大学で行われたイベント「ジャパン・デー」で巻き寿司のデモンストレーションを行いました。手本を見せながら、お子様を含むアメリカの人たちに巻き寿司づくりを体験してもらうのは新鮮な経験でしたし、質疑応答で鮎寿司や寿司の歴史についての質問が来たときには、日本人以上に日本食に関心が深い人もいるのだなと気付かされました。

公邸料理人は、メニューの作成、仕入れと仕込み、在庫の管理、メ



厨房の様子



ジャパン・デーでの巻き寿司デモンストレーション

ニューの英訳、そして実際の調理、盛り付けまで、会食の工程を一人でこなします。また、異国の地で料理人が腕を振るうに当たり、言葉や文化の壁が立ち塞がることもしばしばあります。このような環境の下、公邸料理人として最大限の力を発揮するには、周りの方のサポートが欠かせません。私は幸い、総領事を始め館員の皆さん、公邸職員や総領事館を支援して下さる関係者の方々から多くの助言やサポートを受け、業務に専念することができています。

良好なコミュニケーションを意識することで、料理人としても一個人としても知見が広がり、語学も含めて多くのことを学ばせてもらっていることも、この仕事の魅力だと思っています。

自身の力を付けるとともに、外交の最前線での業務に自らができる最高のパフォーマンスを提供できるよう、これからも全力で努めていきたいと思っています。



野菜寿司



秋の前菜

外務省では、公邸料理人として共に外交に携わってくださる方を随時募集しています。御関心のある方は是非以下のURL、又はQRコードからお問合せください。

【国際交流サービス協会 <http://www.ihcsa.or.jp/zaigaikoukan/cook-1/>】



公邸料理人の活躍はSNSアカウント「外務省×公邸料理人 (Facebook、Twitter)」でも御覧いただけます。

Facebook : <https://www.facebook.com/MofaJapanChef> Twitter : https://twitter.com/mofa_japan_chef



コラム

外交拠点・大使館を「創る」—営繕技官の仕事—

外務省には、外交に携わる仕事以外にも「在外営繕」という仕事があることをご存じですか。日本の顔として外交活動の拠点や舞台となり、非常時には邦人保護の最後の砦^{とりで}となるのが、海外にある日本国大使館などの在外公館施設です。これら施設を設計・建設し、維持管理するのが在外営繕であり、外交活動を陰ながら支えつつ、日本国民の生命を守る重責の一端を担っているともいえます。ここでは、在スリランカ日本大使館で在外営繕業務を担当する永井雄太営繕技官に在外営繕の仕事について語ってもらいました。

● 歴史的建築物を保存し、いかす

在スリランカ日本国大使館 営繕技官 永井雄太

建物はその時代の歴史や文化を反映するものだといわれています。ここスリランカにある日本大使館旧館棟の建物は、今から遡ること約130年前の英国統治時代に建てられた建物です。構造体はレンガ造で、外観はいかにもレンガ造らしい縦長の張り出し窓、正面玄関はアーチ状のポルティコ（柱のあるポーチ部分）があり、当時の意匠をほぼ変えることなく今日まで継承されています。また、内観は飾り天井や東西方向に延びる美しい3連アーチがあり、ルネサンス様式の建物といわれており、1970年代に日本政府が大使館用建物として購入しました。しかし、築130年が経過し、建物の老朽化や安全性などに課題を抱えていたため、大使館施設としての必要な機能の改善・強化を行うために、現在大規模な増改築工事を行っています。



旧館棟 正面外観



3連アーチと中央階段

増改築工事に際しては、スリランカの考古学局から建物の歴史的価値の継承のため、一部内装の復元、部材の再利用、そして外壁（正面及び両側面）を保存することを要請されています。部分的とはいえ、古い部分を残すことは、その建物に関するより多くの情報と知識が必要となります。しかし、上述のとおり古い建物であることから設計図などは存在しません。制約もある中で工事関係者一同、機能と意匠が両立した大使館を目指して、新旧の建造物が調和するように模索を繰り返しながら復元・保存工事を進めています。

古い建物の工事では間々あることですが、内装解体時に鉄筋コンクリート造の梁^{はり}（水平方向の構造部材）が出現しました。この梁は構造上の理由から撤去できなかったため、美観を損なわないようにしながらその部材を残す工夫をしました。また、外観は旧建造物のものを残しながら、内部は新たな部屋の仕切りとするために、外壁を支える内側の壁を一部だけ残し、外壁の基礎部分をより強固にする補強対策も必要でした。さらに、建物内部に十分な光を取り込むため、レンガ壁に新たな窓を設ける際に上部のレンガが落下しないような開口（窓をはめ込むために壁をくり抜いた部分）制作の方法の検討も重ねています。

このように、全てを取り壊して新築するという安易な道ではなく、日本の京都や奈良にある木造建築

のように、「保存」という歴史の積み重ねが建物の深みや風格を高め、竣工後に大使館を訪れる人々を魅了してくれることと思います。

現在のスリランカの厳しい社会情勢の中でこのような難易度の高い工事を進めていくことは大変な困難を伴いますが、関係者一同が一丸となり工期内に日本の象徴となる建物を完成できるよう努めています。旧館棟には多目的ホール、図書閲覧室、広報文化展示室などの部屋が設けられ、日本について積極的に対外発信するための重要な施設の一部となります。竣工後、息を吹き返した建物が再び外交の舞台として様々な人々に利用されることが営繕技官の矜持きょうと感じています。



旧館棟正面 工事関係者との集合写真



工事現場での施工者との協議（筆者右）

外務省では、国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）技術系区分（試験区分：「建築」、「デジタル・電気・電子」、「機械」）の合格者の中から、営繕技官を採用しています。御関心のある方は是非以下のURL、又は右のQRコードから採用ホームページを御確認ください。

【外務省ホームページ「一般職採用試験（大卒・技術系）」】

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/prs/page23_003447.html



コラム

外交青書を通じた研究活動

外交青書は、外務省が昭和32年から毎年発行している前年の国際情勢と日本の外交活動の概観を記録したものです。本書は、日本外交に対する国内外の理解を促進するという意義のみならず、歴史的な記録文書としての意義を有しています。本コラムでは、外交青書が大学での研究活動に活用された例を紹介します。

●「外交青書」を通じて、日本外交に関する理解を共有する

慶應義塾大学 総合政策学部 現代中国政治外交研究ゼミ生
外ノ池愛 趙劉興 酒井智啓 楊徳明 最上空 李安琪

私たちの研究会（ゼミ）は、現代中国政治や外交、そして日中関係に関心のある学部生が集まっています。研究会の活動の一環として、日本（政府）の対中国観の変遷を理解するために「外交青書」を輪読しています。例えば、中国に対する特殊な言い回しや、特定の文言の登場回数を数えるなど、青書のなかで中国がどんなふうに描かれているのか、様々な方向から比較しています。かなり地道な作業ですが、日本の対中外交の多面性（政治、安全保障、経済協力、人的交流）について理解を深め、また、これまで日本がアジアという空間をどのように活用しながら、対中外交を展開してきたのかを考え、そして現在の日本外交を批判的に議論するためには最適の教材です。

なによりも、外交青書は、日本外交の第一線で活躍している外務省の皆さんが執筆している、ということにとっても惹かれています。そして外交青書には日本外交の全体が描かれているので、大国である米国と中国の間にある日本の国際環境を学び、私たちの視野を広げることができるので、とても興味深いです。

外交青書は、無味乾燥な味気ない書籍というイメージが強く、実際にそう思うこともあります。私たちとの距離を感じていました。しかし、読者（日本の国民）に向けて国際関係を説明する書籍だと考え、そこにあるメッセージを読み取ろうという思いで読むと、結構面白いのです。典型的な事例としては、「戦略的互惠関係」といった言葉が登場した時期やその回数をカウントすることで日中関係の変化する過程を把握できます。また、政策領域の重なる「防衛白書」などほかの政府刊行物と比較することで、各省庁間の見解の相違を読み取り、政府が重要視する政策領域への調整を垣間見ることができます。

もちろん不満もあります。外交青書はほかのマスメディアと異なり、日本外交に関する政府からの視点を正確かつ詳細に提供してくれる文書ですが、例えば「戦略的互惠関係」とは結局どのような意味なのだろうか、という疑問が沸いたときに、外交青書内には明確な説明がないように思えて、ほかの政府文書を確認することになったことは、読み手への門戸を狭めているような印象も受けました。

多国籍の学生が集まる私たちの研究会で、外交青書を材料にして日本の中国に対する姿勢を把握し、全員で理解を共有することは、面白い経験です。外交青書という、誰でもアクセスすることのできる公文書を研究会で扱うことで、個々人の理解はもちろん、知識の共通認識を得て、活発な議論ができるようになるという意味でも、非常に有意義であると感じています。



外交青書を教材にゼミの仲間で討論